

医療とコンピュータ

Vol.9 No.10

株式会社日本電子出版

<http://www.epj.co.jp/medcom/>

日本医師会インターネット網

山田 統正

日本医師会常任理事

KEY WORD 全医師会員・情報システム、ホームページ、情報ネットワーク

1. 全医師会員情報システムの理念

最初に、日本医師会として情報システムを持つ必要性についての考え方を記しておきたい。

ここで述べる「日本医師会が持つ情報システム」とは、日本医師会館の中の情報システムを指すのではない。全国の医師会員が参加する情報システム、即ち日本医師会、都道府県医師会、郡市区医師会及びその全ての会員を包含した情報システムをいう。これまで、地域医師会が構築してきた情報システムと区別する意味で、ここでは仮に「**全医師会員情報システム**」と呼んでおくことにしたい。全医師会員と「**員**」を付した理由については、後に述べる。

この「**全医師会員情報システム**」の特徴は、全ての医師会員が情報システムを介して医師会員として必要な情報の受け渡しが可能となることにある。医師会員として必要な情報の受け渡しには様々のものがある。受ける側の情報としては、**第一**は、日本医師会からの通達、**第二**は地域医師会からの情報、**第三**は、生涯教育に必要な情報等がある。また、送信する情報としては、様々な調査やアンケートに対する回答がある。また、相互に情報を交換する必要がある場合としては、**第一**は、医師会員相互の情報交換、**第二**に病診連携により、病院等との間の情報交換がある。「**全医師会員情報システム**」とは、これらの全てが、机の上に置かれた端末から即座に行うことができるようなシステムを想定している。

このようなシステムは、既に日本医師会の医療システム研究委員会が纏めた平成7年度報告書「**佐藤一太郎 医師などの物語**」の中に書かれているところであるが、これを実現することは、インターネットが普及して初めて可能になった。それは、インターネットが世界中で標準化された技術を使っているからで、これを使っていれば、世界中の誰とでも同じように交信できる。ここにインターネットの最大の特徴があり、この理由から「**全医師会員情報システム**」もこのインターネットの規格に準拠して構築していくことにしたのである。

「**全医師会員情報システム**」が完成すれば、確かに医師会と会員、会員相互の情報交換の効率は上がるので、それを持つことは望ましい。しかし、これまでと同じことが郵便等で行われてきたのであるから、費用と労力をかけて、取替えて情報システムを作らなくてもよいのではないかという意見もあろう。

この意見に対する反論としては、次の2つを考えておく必要がある。

第一に、好むと好まざるとに関わらず、**現在の社会は情報化が高度に進みつつある社会**であり、他の機関では迅速に大量の情報が交換されていることを考える必要がある。この中で、医師会員だけが旧来の方法に依存していたのでは、最早通常の業務さえも行えなくなる。例えば、新しい医学知識（薬の副作用、感染症の蔓延状況等であってもよいし、新しい治療方法が社会保険に採用されたというような知識であってもよい）は、迅速に入手していないと、診療業務に差し支える。

近隣の病院の医師が電子メールで患者紹介を受け入れているのに、電子メールが使えなければ患者紹介もうまく行えなくなる。将来は、医薬品の注文、医療材料の注文も電子的に行えるようになるであろう。その時のために、医師会員全てが情報システムを利用できるようにしておく必要がある。

上記の理由は、医師会員もいわば「遅れをとってはならない」という、やや消極的な理由であったが、情報システムを使わなければならないもっと積極的な**第二の理由**がある。それは、同じ情報システムを利用することにより、**組織の一体性が強化される**からである。これまで述べたことから明らかなように、情報システムによってある情報を限定された会員のみ迅速に提供することができる。

一般論として、組織が維持されるためには、会員が一致した目的をもっていることが必須であるが、それだけでは十分とは言えない。会員の間でのみ迅速に流通する情報があって初めてその組織は維持される。これは、企業体であっても、非営利団体であっても同様である。会員間を繋ぐ情報システムは正にこれを可能とする。例えば、情報システムから、他では得られない有用な情報が迅速に取得できるとなれば、その情報システムに加盟できることは医師会員としての大きな特権となり、そのためだけでも医師会員になりたいという人が増加するであろう。

日本医師会は、後に述べるように、会員が同じ情報システムを使い、同じ形式のアドレス（利用者識別番号）を持つように努力してきた。もし、情報交換だけが目的であるならば、会員が別の情報ネットワークに加盟していても可能である。しかし、限定された情報を会員のみ提供するためには、全ての会員が同じ情報ネットワークに加盟していることが望ましい。これが、次に述べるドメイン名を日本医師会が取得した理由である。

以上から、理解されるように、「全医師会員情報システム」は**全ての個人会員が情報システムを介して情報交換を自ら行うよう**になって初めて意味を持つ。日本医師会と地域医師会の間だけで情報交換が行われているだけでは、その目的の十分の一も達成されていない。

これが、このシステムに「医師会員システム」と「**員**」を付けた理由なのである。

2. 日本医師会としてのドメイン名の取得

上に述べた理由から、日本医師会は、情報システム構築の第一歩として、平成7年度にJPNICよりドメイン名**med.or.jp**および**IPアドレス**を取得した。将来、全ての日本医師会員がアドレスを取得できるように、アドレス群を取得したのである。ドメイン名の「**med.or.jp**」は、医師会の個々のメンバーに付されるもので、例えば、愛媛県の医師会員に**佐藤一太郎氏**がいたとすれば、**isato@ehime.med.or.jp**

のようなアドレスが配布されることになる。この「**isato**」は、自由に名前を付けてよいが、同じ名前の人がないようにしておく必要はある。後に述べるように、このアドレスの配布は既に始まっている。

次いで、日本医師会は、築地の国立がんセンターの協力により、同センターと日医会館間に64Kbpsの専用回線を敷設し、平成7年11月末日、がん情報ネットワーク経由にてインターネットにアクセスを開始した。

このドメイン名を取得したことによって、日本医師会員であれば、このドメイン名を用いて情報交換をする道が開かれたことになり、このことは、日本医師会員が情報システムの上でも一体性を保つための第一歩として大変意義のあるものである。

3. 日本医師会館内のLANの敷設とホームページの開設

日医会館内におけるインターネットへのアクセス環境については、接続開始当初は担当課他数台のパソコンのみであったが、平成8年11月、全館にLANの配線工事を施行してからは各課がアクセス可能となった。また、平成8年度、独自の情報発信の体制を整えるためUNIXマシンのサーバーを導入した。機能的にはDNSサ

ーバー（WWWを含む）とメールサーバーを1台で兼任するいわゆる「オールインワン」タイプである。

これにより、日本医師会独自のホームページを持つ環境が整った。日本医師会の会内委員会である医療システム研究委員会指導の下に外部委託の形でホームページの第一版を作成、平成9年1月6日に「**日本医師会ホームページ**」として公開した。

日医ホームページは、より親しみやすく、開かれた医師会というコンセプトの下、平成9年6月および平成10年2月に表紙等のデザインの変更を行ってきたが、その内容は**一般向け情報**と**会員向け情報（メンバーズ・ルーム）**の2つに大別されている。

開設当初は、まず会員向け情報の充実を目指した。この会員向け情報は固有のアカウントを持つユーザーしか閲覧できないよう、アクセス制限を設けている。アカウントはユーザー名（インターネットアドレス）とパスワードから構成されており、日医会員および各医師会、関係団体に限定して発行している。これまでに6,344名の会員、47都道府県医師会、211の郡市区医師会等について発行済みである（**平成10年8月6日現在**）。

会員向けのホームページの内容（コンテンツと通常呼ばれる）は、常に医師会に関係する最新の情報を提供しよう努めている。このため、週2回会員にFAXにて送信している「日医FAXニュース」を「日医インターネットニュース」として掲載する他、医療関係の最新ニュースを「インターネットデイリーニュース」として平日は毎日更新している。

医師会員向けの生涯教育のためには、日本医師会の学術企画委員会と協力して、日本医師会雑誌の特集号等をインターネット上でも見られるようにすることが計画されており、今年度中にはその第1号が実現する予定である。

また、一般向け情報については、平成9年7月より「健康情報」のタイトルで、隔月更新で健康・医療に関する様々なコンテンツの提供を開始し、充実が図られた。

4. 地域医師会を含む「医師会総合情報ネットワーク」の構築

1) 都道府県医師会情報システム担当理事連絡協議会の開催

医師会が情報システムを有効に活用するためには、日本医師会のみが情報を発信しても意味はなく、各地域医師会や医師会員一人一人がこれを受ける環境を早急に整えることが必要である。このため、日本医師会として各都道府県医師会に「**医師会総合情報ネットワーク**」の構築を呼びかけるのが適当であるとの結論となった。

この意見に基づいて、日本医師会は、各都道府県医師会に情報担当理事を任命することを要請し、平成9年7月4日に「**都道府県医師会情報システム担当理事連絡協議会**（以下「**連絡協議会**」と称する）」を日本医師会館で開催した。

それまで各都道府県医師会は、積極的にインターネットを利用して成果を上げている所もあれば、逆に全く取り組んでいない所もあり、インターネットに対する認識に大きな差があった。連絡協議会は、日本医師会が目指している医師会総合情報ネットワークについての理解を求め、全ての都道府県において同じように情報システムが構築されることを要請したのである。

日本医師会として都道府県医師会に依頼したのは、まず各医師会が1台でもインターネットに接続できるパソコンを導入し、日本医師会と各医師会の事務局同士で電子メールを使用した情報交換ができる環境を整えることである。

そして、当面の目標として、以下の3つを掲げた。

- (1) 都道府県単位の情報ネットワークを構築し、それが集まって医師会総合情報ネットワークシステムを構成するという階層構造の情報システムを構築すること。
- (2) 上記のネットワークを利用することにより、全ての日本医師会員が地域医師会を経由して情報システムにアクセスでき、日本医師会や都道府県医師会によって提供されるホームページの情報を受け取ることができること。但し、都道府県医師会が情報ネットワーク

を構築するのが遅れる場合は、個人単位でネットワークに加入できる方法を作っておくこと。

(3) 全ての日本医師会会員が同じドメイン名のアドレスでインターネットを利用し、電子メールを交換できること。

即ち、日本医師会が希望したことは、各都道府県医師会が独自のサーバーを持ち、med.or.jpのサブ・ドメインを使用して、ホームページによる情報発信及び郡市区医師会サーバーの管理を行い、所属の会員へのアドレスの配布や管理を行うことである。最終的に目指しているのは、全ての会員がインターネットを使った情報交換を可能とすることであり、そのために都道府県医師会が担う役割が示されたのである。

この目標を達成するための具体策として、NTTのOCNを利用した例が紹介された。これはプロバイダーによっては自社の所有ドメイン以外では契約できないことから、med.or.jpを確実に使用できる選択肢を用意する必要があったためであり、必ずしもOCNの利用を強要するものではない。その他の方法によるシステム構築も当然可能であるが、その際med.or.jpの使用を前提として欲しいことが要請された。

また、予算の都合により、すぐにはシステム構築に踏み切れないが、ホームページによる情報発信だけでも先行したいという都道府県に対しては、日本医師会のサーバーによるホームページ掲載代行も用意されている。これは特に期限は設けてはいないが、独自のサーバーを導入するまでの暫定措置である。

2) 「連絡協議会」開催後の状況

「連絡協議会」の開催後、各都道府県医師会において、システム構築が検討されるようになった。日医はドメイン名取得後、平成8年12月より都道府県医師会にサブ・ドメインの割当を行っている。連絡協議会開催前の1年半の間に取得した医師会は14に過ぎなかったが、開催後は飛躍的に増え、47全ての都道府県医師会が取得している。

現在、21の都道府県医師会が独自のサーバーを導入し、med.or.jpを使用してネットワークを運用中または構築中である。またNTT-LSによるmedメールサービス

についても、既に20医師会において設定を終え、その都道府県所属の会員ならば、簡単にmed.or.jpを使ったメールアドレスを取得できるようになっている。それを含め、ほぼ全ての都道府県医師会が何らかの形でサブ・ドメインを使用している。また、現在2医師会のホームページを日医が掲載代行している。

ネットワーク構築は、かなり高額の予算を伴う問題のため、予算が組まれていない平成9年度中には着手できなかった都道府県医師会も多いが、平成10年度以降に予算化した上で、各医師会とも本格的なシステムを構築する運びになると予想される。

このように次第にサブ・ドメインを使用する都道府県医師会が増えてきたこともあり、日本医師会のサーバーも医師会ネットワークの基幹として体制を整える時期にきている。これまでは、日本医師会のサーバーは、研究目的ということでがん情報ネットワークに接続されていたが、医師会独自のネットワーク構築を目指す以上、正式な形でインターネットに接続する環境を整えていく必要があり、この秋には新体制でのスタートが予定されている。

5. 結びにかえて

情報システムの利用状況は驚異的といってよいほど変化した。

しかし、一方で各医師会員のレベルで見ると、日本医師会や都道府県医師会のホームページを毎日見たり、電子メールを毎日交換したりしている会員は、まだごくわずかにすぎない。これからは、日本医師会や都道府県医師会と会員間のギャップを埋めていく必要があるが、それはこれまでほど容易ではないかもしれない。情報システムが各会員のレベルまで到達するには、情報システムが真に医師会員に役立つようになることが必要である。この意味ではまだ道は遠いようにも思われる。

しかし、急速に変化する社会に対応するには、正確な情報を迅速に集め、適切な判断を下す必要があり、医師会の情報システムを確立し、価値ある情報を生み出す医師会を目指して、医師会の構造変革を推進したい。